

2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 穴吹興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8928 URL <https://www.anabuki.ne.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 （役職名） 上席執行役員総務部長 （氏名） 植田 栄正 TEL 087-822-3567

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第1四半期	45,521	29.8	4,328	46.3	4,391	45.7	2,741	40.5
2025年6月期第1四半期	35,057	18.4	2,958	23.8	3,014	11.6	1,951	0.8

（注）包括利益 2026年6月期第1四半期 2,747百万円（39.7％） 2025年6月期第1四半期 1,967百万円（1.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	257.03	—
2025年6月期第1四半期	182.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期第1四半期	147,830	46,025	31.1	4,306.35
2025年6月期	148,139	43,653	29.4	4,084.11

（参考）自己資本 2026年6月期第1四半期 45,935百万円 2025年6月期 43,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	27.00	—	31.00	58.00
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		32.00	—	36.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	144,000	9.9	7,000	23.0	6,600	17.5	4,400	18.2	412.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1 社 (社名) 栄新テクノ株式会社、 除外 1 社 (社名) 株式会社ジョイフルサンアルファ

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期1Q	11,535,600株	2025年6月期	11,535,600株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	868,799株	2025年6月期	868,799株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期1Q	10,666,801株	2025年6月期1Q	10,666,801株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や、持続的な賃上げ傾向による雇用・所得環境の改善など、緩やかな景気回復の動きが続いております。一方、米国の通商政策や各国の金融政策の不透明感、円安進行に伴う輸入物価の上昇による家計負担の増加、また天候不順による農作物価格の高騰などにより、個人消費の先行きには依然として不透明感が残っております。

不動産業界においては、好調なインバウンド需要の継続や円安を背景に、国内外投資家の投資意欲は依然として高く、投資用不動産の需要は引き続き順調に推移しております。また、政府による各種住宅支援制度の継続や賃金上昇が実需を下支えしております。一方で、不動産価格の高止まり、住宅ローン金利の上昇観測、建設資材価格・人件費の高騰による建築コストの増加、並びにサプライチェーンの制約や施工遅延のリスク等、注意を要する環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業におきましては、依然として分譲マンション価格が高値で推移していることから、需給バランスを重視した厳選エリアでの新規用地選定や、価格転嫁可能な高付加価値商品の企画に引き続き取り組むとともに、2025年春より順次開始した新築分譲マンションのオンライン販売を本格展開し、顧客利便性の向上と販売活動の効率化を推進いたしました。

当社グループは、新たに中期方針『地域密着モデルの研鑽と拡充、独創的新事業の創造と挑戦による事業ポートフォリオの組み替え』を策定しました。これまで培ってきた「地域密着」の強みを基盤に、「住まい+α」による付加価値提供を一層推進します。中古マンション買取再販事業や仲介事業等の既存事業を拡大・強化するとともに、霊園事業、再エネ・物流施設の開発、及びリゾート開発等の新規事業への投資を加速し、収益の多様化と中長期的な事業基盤の安定化を図ってまいります。海外展開については、東南アジアにおける「地域密着型ビジネスモデル」の確立に注力するとともに、前期より本格進出した米国市場など新たなマーケットへの挑戦を継続してまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は45,521百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益4,328百万円（同46.3%増）、経常利益4,391百万円（同45.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,741百万円（同40.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2025年7月1日に当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第1四半期連結累計期間における販売マンションが前期に比して少なかったことにより、当第1四半期連結累計期間における契約戸数は341戸（同9.1%減）となりました。また、当第1四半期連結累計期間における完成引渡マンションが前期に比して多かったことにより、売上戸数は583戸（同7.6%増）となりました。なお、通期売上予定戸数1,798戸のうち、当第1四半期連結会計期間末における未契約住戸は241戸となっており、堅調な状況で推移いたしました。また、首都圏を中心に展開する「グローリオ」シリーズの新築一棟収益マンションの販売について、当第1四半期連結累計期間においては、3棟の引渡しとなりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は36,502百万円（同42.5%増）、営業利益は3,740百万円（同35.7%増）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、堅調な派遣需要に対応するため、時短勤務や日数限定勤務を希望する複数のスタッフを組み合わせた「チーム派遣」を実施するなど、多様な働き方に対応した人材活用を推進しました。また、派遣スタッフの採用力強化を目的として「月給制」を導入し、安定的な人材確保と稼働率の向上に努めました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は1,499百万円（同8.1%増）、営業利益は77百万円（同71.0%増）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、「大阪・関西万博」や「瀬戸内国際芸術祭2025」の開催を背景に、好調なインバウンド需要が継続し、主力のホテル事業およびサービスエリア事業が堅調に推移いたしました。また、公民連携（PPP）事業では、「あなぶきアリーナ香川」が順調に稼働し、イベント開催時には高松駅エリアの活性化に貢献いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は2,072百万円（同13.0%増）、営業利益は64百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、接遇品質の向上や終末期対応等の運営体制強化に取り組みました。人材面では、新卒採用の強化、資格取得支援・食事補助等の福利厚生充実による差別化を図るとともに、ミャンマーやネパール等からの特定技能実習生受け入れを本格化し、日本語教育・生活支援体制を整備することで、多様な人材の採用・定着を推進いたしました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は1,911百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は142百万円（同39.5%増）となりました。

⑤ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、サービス提供戸数と収益の拡大に注力いたしました。夏季の気温上昇により電力使用量が増加したことに加え、調達原価の削減が進み、業績は堅調に推移しました。また、再エネ施設や設備更新に係る電気工事請負が順調に進捗し、収益拡大に寄与いたしました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は2,784百万円（同29.1%増）、営業利益は293百万円（同57.3%増）となりました。

⑥ 観光事業

観光事業におきましては、高松港からの「飛鳥Ⅱチャータークルーズ」や「瀬戸内国際芸術祭2025公式ツアー」の企画・販売により新規顧客の獲得が進み、売上高は前年同期比で大幅に増加いたしました。一方で、宿泊・交通費等の仕入原価高騰が継続し、利益率は低下いたしました。今後は、収益性を重視した商品企画の強化や仕入先との価格交渉力向上、販売チャネルの多様化等により、収益構造の改善に取り組んでまいります。

この結果、観光事業の売上高は587百万円（同51.7%増）、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は118,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,363百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6,151百万円増加したことによるものであります。固定資産は29,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,671百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

この結果、総資産は、147,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は49,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,340百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3,146百万円減少したことによるものであります。固定負債は52,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円減少いたしました。これは主に社債が874百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、101,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,680百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は46,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,371百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,741百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.1%（前連結会計年度末は29.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月8日付「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,972,573	13,123,615
受取手形及び売掛金	3,173,528	4,014,828
販売用不動産	42,469,504	44,484,213
仕掛販売用不動産	58,814,114	52,608,745
その他の棚卸資産	366,513	231,115
その他	4,287,565	3,981,985
貸倒引当金	△37,250	△34,630
流動資産合計	116,046,548	118,409,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,106,978	8,590,522
機械装置及び運搬具（純額）	419,104	416,396
土地	5,759,533	5,288,194
建設仮勘定	99,213	55,316
その他（純額）	550,239	468,809
有形固定資産合計	15,935,069	14,819,238
無形固定資産		
のれん	391,184	532,565
その他	227,299	210,318
無形固定資産合計	618,483	742,884
投資その他の資産		
投資有価証券	3,797,692	3,065,394
長期貸付金	6,176,474	5,725,679
繰延税金資産	1,688,508	1,372,497
その他	4,657,132	4,468,863
貸倒引当金	△780,485	△773,473
投資その他の資産合計	15,539,322	13,858,961
固定資産合計	32,092,875	29,421,085
資産合計	148,139,423	147,830,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,523,166	5,376,941
短期借入金	12,314,007	17,720,108
1年内償還予定の社債	3,404,200	3,188,200
1年内返済予定の長期借入金	8,970,684	5,961,090
未払法人税等	732,284	1,468,732
前受金	9,111,207	7,517,931
賞与引当金	875,504	435,044
その他	7,611,259	7,533,957
流動負債合計	51,542,313	49,202,005
固定負債		
社債	11,126,300	10,252,200
長期借入金	39,408,257	40,052,584
退職給付に係る負債	1,284,155	1,251,400
役員退職慰労引当金	37,598	37,598
繰延税金負債	426,473	443,133
その他	660,566	566,578
固定負債合計	52,943,349	52,603,494
負債合計	104,485,662	101,805,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	484,198	484,198
利益剰余金	42,703,905	45,069,423
自己株式	△445,209	△445,209
株主資本合計	43,498,688	45,864,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,223	10,658
為替換算調整勘定	62,469	60,152
その他の包括利益累計額合計	65,692	70,811
非支配株主持分	89,379	90,441
純資産合計	43,653,760	46,025,459
負債純資産合計	148,139,423	147,830,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	35,057,550	45,521,804
売上原価	27,280,255	36,015,755
売上総利益	7,777,294	9,506,048
販売費及び一般管理費	4,818,910	5,177,112
営業利益	2,958,384	4,328,936
営業外収益		
受取利息	12,525	54,760
受取配当金	22,002	9,034
持分法による投資利益	75,309	6,059
補助金収入	25,410	40,629
為替差益	77,868	182,388
その他	69,906	48,391
営業外収益合計	283,023	341,264
営業外費用		
支払利息	180,099	261,181
社債発行費	23,339	-
支払手数料	8,642	7,310
その他	14,543	9,864
営業外費用合計	226,625	278,356
経常利益	3,014,782	4,391,844
特別利益		
固定資産売却益	406	174,613
投資有価証券売却益	44	-
特別利益合計	450	174,613
特別損失		
固定資産除却損	68	281
関係会社株式売却損	-	57,102
特別損失合計	68	57,384
税金等調整前四半期純利益	3,015,165	4,509,073
法人税、住民税及び事業税	961,449	1,437,007
法人税等調整額	102,421	329,267
法人税等合計	1,063,871	1,766,275
四半期純利益	1,951,294	2,742,797
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△401	1,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,951,695	2,741,735

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	1,951,294	2,742,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,165	7,434
為替換算調整勘定	△37,159	△12,943
持分法適用会社に対する持分相当額	56,039	10,627
その他の包括利益合計	15,714	5,118
四半期包括利益	1,967,008	2,747,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,967,410	2,746,853
非支配株主に係る四半期包括利益	△401	1,062

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、栄新テクノ株式会社を連結の範囲、株式会社あなぶきスペースシェア及び株式会社あなぶきレジデンシャル流通を持分法適用の範囲に含めております。

また、2025年7月1日に当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡したことから、当第1四半期連結会計期間より株式会社ジョイフルサンアルファを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	270,345千円	283,167千円
のれんの償却額	5,462	23,510

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	25,608,780	1,386,758	1,834,706	1,717,342	1,965,826	2,156,034	387,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,340	3,840	5,388	647	1,197	10,757	2,301
計	25,760,121	1,390,599	1,840,094	1,717,989	1,967,023	2,166,791	389,487
セグメント利益又は損失(△)	2,756,526	45,416	△84,043	101,959	△53,513	186,631	△2,551

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	35,056,635	915	35,057,550	—	35,057,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,472	55,281	230,753	△230,753	—
計	35,232,108	56,196	35,288,304	△230,753	35,057,550
セグメント利益又は損失(△)	2,950,425	7,163	2,957,589	795	2,958,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高						
外部顧客への売上高	36,502,141	1,499,371	2,072,906	1,911,029	2,784,210	587,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,296	4,582	9,159	438	10,521	2,036
計	36,614,437	1,503,954	2,082,066	1,911,468	2,794,732	589,401
セグメント利益又は損失(△)	3,740,678	77,653	64,878	142,263	293,635	△15,305

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	45,357,025	164,778	45,521,804	—	45,521,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,034	51,567	190,601	△190,601	—
計	45,496,060	216,345	45,712,405	△190,601	45,521,804
セグメント利益又は損失(△)	4,303,805	23,700	4,327,506	1,430	4,328,936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスや、霊園事業等を行っております。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年7月1日に、当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を、イオン九州株式会社に譲渡することを決議し、2025年7月1日に全株式の譲渡を実施しました。

本件株式譲渡により、株式会社ジョイフルサンアルファは当社の連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 当該子会社の名称、事業の内容、規模

- ① 名称 : 株式会社ジョイフルサンアルファ
- ② 事業の内容 : 衣料品・食料品及び化粧品類の小売 他
- ③ 資本金の額 : 100,000千円

(2) 株式譲渡の相手会社の名称

イオン九州株式会社

(3) 株式譲渡を行った主な理由

株式会社ジョイフルサンアルファの顧客や人材などとの当社グループのシナジーや成長戦略における株式会社ジョイフルサンアルファの位置づけなどについて協議を重ねた結果、今後の経営環境の変化に対応するため、イオン九州株式会社へその全株式を譲渡することが最良の選択であると判断しました。

(4) 株式譲渡日

2025年7月1日

(5) その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 57,102千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	460,716千円
固定資産	551,503千円
資産合計	1,012,219千円
流動負債	843,962千円
固定負債	111,146千円
負債合計	955,109千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

小売流通関連事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

譲渡日が2025年7月1日であるため、該当事項はありません。